

【論文】

高度経済成長期以降の都市青年にとっての社会参加の意義

The significance of public participation for urban youth after the high economic growth period

大山 宏 OYAMA Hiroshi
駒澤大学非常勤

要旨

高度経済成長期以降、青年の社会的位置づけが変化し、先行世代との間の断絶性・異質性においてとらえられるようになり、青年が社会的弱者として位置づけられるようになったとされる。そうした状況から脱するために、青年集団の結成と、青年運動の展開が求められるようになっていくが、こうした青年集団論は都市部における青年の実態をどの程度反映しているか、青年が社会参加の必要性をどのように感じていたのかについては、これまであまり言及されてこなかった。

本稿では都市青年の全国組織である日本都市青年会議と、その設立当初からの構成団体である横浜市青年団体連絡協議会における青年たちの議論を対象として、社会参加の意義を青年自身がどのように認識していたのかを検討した。その結果、断絶や闘争を前提としない青年観の重要性が示唆されている。

キーワード

都市青年、高度経済成長期、青年集団、青年運動、社会参加

I. はじめに

青年の社会的位置づけは 1970 年代頃に大きく変化したとされる。1960 年代は、学生闘争の激化も相まって、進学組を中心とした青年たちの政治的活動が注目されていたが、72 年の連合赤軍事件を契機としてそうした政治活動が市民感覚から乖離して支持を得られなくなり、その後は段階的にはあるものの若者の政治離れが進み、「シラケ世代」や「モラトリアム人間」といった表現を与えられるようになっていく。こうした状況を踏まえ、小谷敏が 1970 年代後半の青年批評は、先行する成人との断絶性・異質性において青年をとらえるものであり、80 年代若者論への端緒を開いたと指摘しているように¹⁾、1970 年代頃に高度経済成長期からの流れを受けつつ、現代につながる青年の捉え方が形成されていたと考えることができるだろう。

しかし 1960 年代から 70 年代の青年論は小谷の指摘を含め、その多くは当時、注目を集めやすかった学生や非行青年を前提としたものであり、多くの勤労青年たちは、こうした議論とは異なる論理を持って都市空間で生活していた。福間良明は『葦』や『人生手帖』といった、労働青年に広まった「人生雑誌」の読者のつながりを分析し、“「進学組」とも「マンボにうつつをぬかす者」とも異なる「第三の若者」”の存在に言及しているが²⁾、これは当時の青年論・若者論が目立つ存在としての学生や非行青年等に着目していた一方で、

そうした議論に当てはまらない若者が多数存在していたことを示唆している。事実、1960年代・70年代は都市部に労働力として青年が多数流入した時期でもあり、そうした青年たちが都市空間において感じていた孤立感・孤独感にどのように対応し、地域社会の中に青年の存在を位置づけていくかは社会的課題ともなっている。

本稿は、都市部で生活していた青年たちの全国組織であった日本都市青年会議（以下、日都青）及びその構成組織として日都青の設立当初から中心的な役割を果たしたとされる横浜市青年団体連絡協議会（以下、市青連）における青年たちの議論を基に、青年たち自身が都市空間にどのように向き合おうとしていたのかを明らかにするものである。

II. 都市の青年像

1. 青年の課題

1960年代以降の青年については、例えば小川利夫が“六〇年代の高度経済成長の嵐にもまれた日本の息子たちは、日本農村の大半の“あとつぎ”息子たちをもふくめて、もはや「親爺の二代目」ではなくなりつつあるところに、今日の問題があるのである”と論じているように、世代間が断絶し、親世代のように生きていくことを青年自身が見通せなくなることが、中心的な課題として位置づけられることになる³⁾。こうした指摘は、子どもや青年の存在が社会的弱者へと貶められていったことを示すものであり、小川はそうした位置づけから脱するために闘争が必要であり、“学校の内と外との両面において、自主的＝主体的な青年集団・青年運動の自由な発展が、必要不可欠なのである”と論じている⁴⁾。

こうして青年の主体的な取り組みは、世代間の断絶を前提に、運動あるいは闘争として位置づけられ、さらにそのための集団や組織の形成が課題化されることになる。例えば田辺信一が“対立点をあきらかにし、その原因をきわめつくしていくなかでこそ、真の人間関係が生まれ、集団は真の集団として実践性をもつようになる”と論じているように⁵⁾、青年の生活上の課題等に立脚し、学習や実践につなげる集団の取り組みが重視されるようになる。また、集団形成のためには個々人の生活上の課題をそのまま取り扱うのではなく、ある程度抽象化することで共通の課題として認識できるようにすることが論じられており、例えば日本青年団協議会（以下、日青協）の議論では、農村での長男と二三男の直面する環境が異なっていながら、“現実の生活としては、同じ農村生活の非合理性に苦しめられている”ととらえることで、共同で学習活動を進めることが可能になると捉えられている⁶⁾。

特に都市部における青年の集団形成について、同様の観点から課題を提起しているのが那須野隆一である。那須野は1960年代までの青年期教育に関する研究では、“青年の生活・形成過程と教育・学習過程とをなにほどか結びつけて検討するという意味での実態統合的な視点が見られた”とする一方で、70年代以降の研究ではそれが崩れ去っていると指摘しており⁷⁾、都市青年のサークルにおいても青年集団のあり方が彼らの生活と密接に結びつくものではなくなったことを指摘している。田辺や那須野らによるこうした集団観は、青年たちの生活実態に密接に結びつく形での集団形成の必要性を論じたものであり、そうした集団形成を通して青年による運動の展開が構想されていた。

青年の社会的弱者としての位置づけや、その克服のための集団形成と運動という構造は、小川が農村のあとつぎ息子たちもふくめて言及しているように、実際には都市部の勤労青

年に限った話ではなく、農村に暮らす青年や、学生・書生といった青年たちにとっても共通の課題となっていた。言い換えれば、広く青年に共通する課題として疎外の状況が認識されていたのであるが、青年の労働者化が進む都市部においては、特に青年の孤立・孤独が課題とされていくことになるため、本稿では都市部の勤労青年に着目していく。

2. 都市の青年による組織

都市部の勤労青年たちを中心に 1969 年に設立された、青年たちの全国組織が日都青である。日都青は、青年自身の手によって自らが生活する場である地域（都市）の環境を改善することを目的とし、またそうした取り組みを「社会参加」と位置付けてきた。日都青の前身となる五大市青年団体協議会は、青年たちの“より充実された自己の人間形成と、明るい民主的な社会を築くため（中略）日々の歩みの中から活動を推し進めていく確固たる理論と整備された組織の確立”が必要であるという課題意識により、1953年に横浜・名古屋・京都・大阪・神戸の五つの都市の青年が横浜市に集まり発足している⁸⁾。

また、横浜市から日都青に参加し勤労青年の議論の場となっていた組織が市青連であり、その前身である横浜サークル協議会等の組織であった。1972年の記録によれば、当時市内には全市的に組織されている青年団体として「横浜市連合青年団」「横浜市はたちの集い連絡会」「横浜サークル協議会」の3つがあったとされる⁹⁾。後の1977年に市青連が結成される際には、これらの全市的な青年団体が中心となった。

なお、日都青を対象とした先行研究としては、都市青年による集団形成の意義を検討した拙稿「都市青年による集団形成の意義：1960年代から1980年代の日本都市青年会議の取り組みに着目して」があり、日都青における主要な論点として「社会参加」があったこと等に言及している。一方で「社会参加」の内実については、青年と都市の相互作用として描かれ、都市青年の集団形成の目的に関わるものであったと言及しているものの¹⁰⁾、そうした位置づけに至る経緯には言及できておらず、検討の余地を残すものであった。本稿ではこの点も踏まえ、日都青や市青連、及びその前身組織が発行している各種記録等を用い、「社会参加」をめぐる議論の展開過程を追うことで、「社会参加」がどのように青年たちに捉えられていたのかを検討していく。

III. 「社会参加」の位置づけ

1. 青年の生活実態にみる課題

日都青第1回大会の記録には、“「現代の青年」は聞かれれば、まずヘルメットにゲバ棒を持つ学生と夜の歓楽街にたむろする若者を思い浮かべるほど世の中にはそのようなニュースが氾濫している。しかし、その陰には社会の各方面に地味な努力を続ける多くの健全な青年がおり、国家を支える大きな力となっていることを認識したい”という記述がある¹¹⁾。これは日都青が、当時一般的に認識されていた青年像とは違う青年像を自己像としてもっていたことの表れであり、同時に学生等の注目されがちな同世代に対し、勤労青年という存在は地味ではあるものの大きな社会的意義を持つことに対する自負が示されている。

また、社会との結びつき方を検討する際に重要な点として、「都市」という概念への着目があげられる。日都青は日青協から独立する形で結成されたが、その理由について1963年

に発行された神戸市青年団体協議会機関紙「青年神戸」には、“日本の中で、五大市の青年団体を無視して都市を語るわけにはいかない。少なくとも五大市の意見なり、五大市の内容を良く理解して、その中で日青協が都市の考えを発表するのであればうなずけるが今日までのあり方ではそれは望めない”とする記事が掲載されている¹²⁾。つまり、都市には農村とは異なる固有の課題があり、農村中心の観点では都市の問題を捉えきれないのではないかと、都市青年自身が危惧していたことがうかがえる。

ここで論じられる都市に固有の課題は、当初は青年たちが生活の中で感じていた課題に関わるものとして、彼らに認識されていた。日都青による1972年の文章で“生活環境の悪化、人間的連帯感の欠如など主として都市に集中的に問題が起り、都市における暮らしにくさが増している”ことが指摘されているように¹³⁾、青年たちの実感を伴った「暮らしにくさ」が、まずは大きな課題として認識されたのである。さらに、1973年の日都青第4回大会までの議論を振り返った文章¹⁴⁾では、青年が社会的地位を認められないと感じられる社会的認知の問題も「暮らしにくさ」につながるものとして言及されている。

また、こうした課題意識は市青連においても共有されており、市青連が設立された1977年の総会資料では、その活動方針として“現在私達青年をとりまく社会環境はきわめて不十分なものとなっている。(中略)私達の果たす役割を検討しながら、地道に活動に取り組んでいくものである”と言及されている¹⁵⁾。こうした記述からは、都市環境への課題意識が表明されるとともに、それに対して青年が社会的な役割を担うことが、青年自身から求められていたことが示されている。

2. 「社会参加」をめぐる議論

初期の日都青の議論において、勤労青年が国家・社会に貢献できる存在であることを示すものとして、第1回大阪大会から一貫して議論されてきたキーワードが「社会参加」である。より具体的には第1回大会の最も基本的なテーマとして位置づけられていたものが「青年と町づくり」であり、さらに第2回京都大会では「未来都市創造のために青年の声を地域社会に反映させよう」というスローガンに引き継がれていくこととなる¹⁶⁾。これらを引き受ける形で、第3回東京大会の分科会では“青年の社会参加—住みよい都市をつくるために”がテーマとされており¹⁷⁾、社会参加をすることで青年自身が都市の環境悪化に対応しようとしていたことがうかがわれる。都市化が進む中で発生する「暮らしにくさ」への対応の延長線上に、「社会参加」が置かれていたのである。

こうした「社会参加」が求められる背景としては、高度経済成長期以降の急激な社会変化と生活環境の悪化が何度も言及されている他に、青年に対する社会的認知の問題が意識されていたこともあげられている。“青年は、自己の責任において「街づくり」のために積極的な役割を果たし”ていくべきとされ¹⁸⁾、社会の変化に対応する形で青年の役割が求められており、その役割を果たすことが社会参加につながると考えられていた。社会参加の目的としては、生活環境の改善と青年の社会的地位の向上の二つがあげられていた。

ただし、「社会参加」の内実を見ると、異なる二つの議論が混在していた。第1回、第2回大会での社会参加に関する議論は、都市の環境悪化によって青年自身が感じている「暮らしにくさ」という素朴な実感を基盤として展開されていた。第1回大会分科会テーマの

「青年と交通問題」や「青年と住宅問題」、第2回大会分科会での「食品・薬品公害」「環境汚染（大気、水質、騒音）」といった具体的な課題設定にもこうした意識を見て取ることができる。そこでは“私たちがなしうることは、町内清掃、花だんづくりなど住みよい町づくり運動を青年会活動の中にとり入れてゆくこと”だとする記述に見られるような¹⁹⁾、生活環境の改善に直接つながる取り組みが社会参加の具体的事例とされていた。また第3回大会では“地味な社会教育活動を数年にわたり続けてきた青年”の声を発信することの意義として、“新旧の世代のみでなく、若い世代間にあっても左右のイデオロギー、特定宗派對立のため、お互いの不信、分裂という悲劇がおこって”いる状況への対応に言及されており、活動を通じて不信・分裂を乗り越えることの重要性が指摘されている²⁰⁾。

これに対し、第4回名古屋大会は都市青年運動を提唱したことが特徴であったとされ、「社会参加」を掲げた分科会においても“政治活動を含めて、若者に、社会制度に関するところの発言の機会と場の提供”をしていくことが求められるようになっていった²¹⁾。ここでの社会参加は、青年を権利主体として位置づけ、その権利の保障を行政等に要求していくことを指しており、第1回・第2回大会から議論されてきた社会参加とは異なる「社会参加」観が提示されている。また、名古屋大会の前年にあたる1972年に日都青の組織構想について検討した資料では、日都青の組織化の意義について「行政に対しても真正面から青年の声を反映させる場をつくり、さらには独自のプロジェクトをもつ社会的にも価値のある運動体としてゆきたい」と論じられている²²⁾。ここでは青年の役割は、行政に対してどれだけの発言力を確保できるのかという観点からとらえられることとなっている。

3. 「社会参加」のための「団結」

青年の社会的役割に関する言及は市青連等の議論でも見られ、例えば神奈川県青年団体連絡協議会機関紙創刊号では、「社会に役立つ団体へ 青年の力を合わせて」と題する記事が掲載され、“率先して活動することが、新しい時代の青年の姿であり、ひいては県民のため、社会のためでもあるわけです”と論じられており²³⁾、青年の主体的な活動によって、社会的に価値のある団体として位置づけようとする姿勢が示されている。また横浜サークル協議会の機関紙でも、協議会の役割に対して「社会的使命論」が打ち出されており、協議会の活動を社会運動としてとらえる視点が出てきていることに言及されている²⁴⁾。

ただし、日都青で次第に行政への要求を通した社会参加観が議論されるようになったのに対し、同時期の市青連では生活の課題に対応するためのより具体的な取り組みが志向されていた。この違いは日都青の第8回千葉大会に横浜市から参加した人たちが作成した報告書の記述に端的に示されている。“分科会のテーマどれ一つ取って見ても、どこに本当の青年の問題や悩みがあるのでしょうか”“テーマをもっと私達の身近な題材を選択（するべき）”“形を変えて、地域現場に根ざした研究（例えば、都市の交通、住宅、教育問題や、日本古来の伝統文化。）を発表する方が、地域住民の関心を引き起こす事ができるのではないだろうか”といった指摘²⁵⁾からは、日都青のテーマ設定が抽象化し、参加した青年たちが日常的に感じている課題意識と直接的には重ならなくなっていたことがうかがえる。また、“団結するのは良いが団結して何をしようとするのか！”という意見²⁶⁾が端的に示すように、青年が団結し連合体を作ることがどういった意味を持つのかが見えにくくなって

いたことも、日都青に対する批判につながっていたのであろう。

ここで重要なことは、横浜市の青年があげた交通問題や住宅問題は、日都青の第一回大会の分科会で取り上げられたテーマであったことである。これらを集約して「社会参加」というテーマ設定が為されたはずが、その経緯は共有されず、「社会参加」は日常生活から乖離したものとされている。これについては、当時の日都青会長である小西義行が1976年に以下のように記述している。

この都市化傾向が続く社会で、私たち青年はどう対処すればよいのだろうか。地方から就職や進学を求めてやって来る青年を一人でも孤独にさせないよう仲間づくりの輪を広げていくのも決して間違っていない。(中略)だがそれ以上に、私たちは都市化に対する認識を深めなければならない。それは、未来を生きる青年の義務である。都市問題は、住宅、交通、公害、環境等どれをとっても解決には時間を要するし、私たち青年が物理的に解決できるものでもないが、未来都市(健康で豊かな都市)を創造する時に、避けて通るわけにはいかず、青年の英知と実行力を結集せねばなるまい。²⁷⁾

小西のこの見解では、地域の実態に即した活動を展開することで環境改善に努めようとしてきた初期の社会参加観から転換して、それら都市の問題を「青年が物理的に解決できるものでもない」としており、青年の英知と実行力を、行政への働きかけのために結集することが想定されるようになっている。また、日都青第10回東京大会の記録には、“連協体の役割を、①単位サークルでは出来ないものを主催する。②情報交換の場を設定する。③より大きな力として、行政等に働きかける”の三点に集約し、“各単サ(筆者注・各単位サークルのこと)をまとめあげる(組織化)ことにより、市をよくすること(地域)につながる”²⁸⁾という記載があり、行政に働きかける力を強めるために青年を組織することが明記されている。青年の組織化が進み、団結するほど、行政に対する影響力が増し、社会に対して果たすことのできる「役割」も大きくなるという構図が示されているのである。

市青連の若者たちから日都青のテーマ設定に対する批判が出されたのは、こうした団結の位置づけ方が、おそらくは日都青の青年たちにとっても無自覚のうちに進められ、団結の理由を明示することがほとんどなかったためであろう。つまり、青年たち自身にとって、団結は活動のための前提として無条件に受け入れられるものではなかったのである。

4. 当為としての集団形成

青年の組織化と社会的役割を直接結びつける枠組みは、青年自身が役割を通じた社会的承認を求めることによって、組織化を当為のものとして位置付け、さらに取り組みの内容を厳しく問う姿勢につながっていく。それを象徴的に示すものが、日都青結成前の1966年に、市青連と名古屋サークル連絡協議会が行った交歓大会の記録に残っている。そこでは、異性との出会いを求めてサークルに参加する人がいるという指摘に対する参加者からの“その気持は判るが、サークル活動はも少し次元の高い活動ではないのか”という意見が記されている²⁹⁾。ここでは取り組みの質が「次元」という表現で問われており、異性との出会いを求めるといった青年の欲求は低い次元のものと位置付けられている。こうした姿勢

は、仲間づくりよりも都市化する社会への対応を重視した小西の文章にも通じるものであり、都市青年の孤立・孤独という課題設定を背景へと退けるものだといえる。

このような姿勢はサークルに関わる都市青年全てに共有されたものではなかったが、一定の影響を持っていた。例えば1968年に発行された横浜サークル協議会機関紙には、“サークル屋は優越感に身を任せながら「今の若い人はその場その場の快樂しか追わない（だからサークルに入らない）もつと自覚しなくては」と言う。未組織の者は次元の低い生活を送っている、と決めつけているらしい”という、サークル活動に熱中する人のことを揶揄する文章が掲載されているが³⁰⁾、こうした記事が掲載されていること自体が、集団形成を当為とする考えがある程度広まっていたことを示している。さらに、未組織の人を次元が低いとみなす考え方の裏側に優越感があることにも言及しており、サークル活動が、やって然るべき活動としてとらえられていたことがうかがえる。

IV. 都市空間における青年集団

1. 「社会参加」における「暮らしにくさ」への着目

日都青及び市青連における「社会参加」は、当初は青年の孤独感等を含めた「暮らしにくさ」の実感に対処していくために位置付けられるものであった。また、その具体的な取り組みについては、地域の環境改善のために具体的なテーマを設定し、それに沿って活動を展開するものと、要求を通して青年の権利を保障していくことを目指し、そのために行政への影響力を拡大しようとするものの、大きく二つの流れを見出すことができる。

日都青の議論では、「暮らしにくさ」に関わる個別具体的なテーマから、次第に抽象化した「社会参加」へと議論の主軸が移っていくことになる。こうした議論の抽象化については、共同学習論において論じられた、学習テーマを抽象化し、疎外状況を認識することによって、異なる立場の青年が共同していくことを構想する枠組みと重なり合うようにも見える。しかし実際には、市青連の青年たちが抽象化されたテーマに疑問や批判を表明しているように、多くの青年が共同するためのものとはなっていなかった。

また、組織化を通して影響力の拡大を図る方針については、山口富造が“運動の影響力を大きくしようとするれば、その組織を大きく、強固にしなければならない。そうすると、どうしても組織が官僚化し、動脈硬化症状をきたす危険をさけることはできない”と指摘しているように³¹⁾、組織の拡大が進むほどに、活動の硬直化により、青年の「暮らしにくさ」から乖離していく危険性は増すことになる。多様性が大きく、テーマの抽象化による共同が困難な都市においては、より危険性は高まるとも考えられる。

したがって、都市青年の集団形成について検討する際には、「暮らしにくさ」のような青年の課題意識の位置づけ方が問われることとなる。要求によって達成が目指された社会参加も、社会的な役割を獲得するための実効力を追求する中から生まれてきたものであり、その根底には自らの存在を社会的に承認されているという実感を持ってない青年の意識があった。言い換えれば、青年が社会において自分自身の存在を実感できる状況にあるかどうか、青年に関する諸課題の最も基層を成すものとして位置づけられていたのである。

2. 闘争からの転換

青年の社会的承認が課題となる一方で、孤立感・孤独感といった青年の素朴な感情への対応は後回しにされていった。その理由としては、例えば田辺が“実践集団にならないかぎり、真の相互理解もうまれないし、疎外も克服できない”と論じていることが示唆的である³²⁾。ここでは集団が疎外の克服のための運動の母体として位置づけられており、小川が指摘するような世代間の断絶と闘争が前提とされている。また、共同で運動を展開する実践集団となること、「真の相互理解」につながるとされ、単に情緒的結合によって成立する集団よりも高次のものとして位置づけられていることも重要である。青年集団の「社会的使命論」を論じ、またサークル活動を「次元の高い活動」と位置づけた青年たちの議論の背景には、こうした青年集団観があったと考えられる。

ここで大きな課題となっているのは、疎外を前提とし、その要因との闘争を青年の集団形成の目的とした場合、社会に対する影響力の拡大を青年自身が目指さざるを得ない構造となっている点である。日都青の議論でも、行政への要求として展開した社会参加観において、影響力の拡大が強く志向されていたが、それは影響力を拡大していかなければ実効力のある活動ができず、疎外状態から脱することもできないと認識されていたためである。

これに対し、サークル等に参加する多数の青年にとっては実感できる「暮らしにくさ」の感覚が重要であったことが、「社会参加」というテーマに対する市青連の青年たちの疑問・批判や、孤立感や孤独感への対応をめぐる青年の発言から確認できる。例えば市青連傘下のサークルの参加者が1972年から73年にかけて共有していた連絡帳を見ると、一冊のノートに117回の書き込みがあるが、そのうち約半数にあたる58回は日常の出来事について書かれており、“例によって別にこれと言った事もしないのにやってきた。”“何となく、仕事が終り、いこいの家へ、気がさそう。別に用はないが若者が集まる。この家は心が休まる。”等の、無目的に誰かに会いたくて集まっていることを示す記述が多く残されている。これらは、青年たちにとってサークルが参加を当為とする場ではなく、あくまでも孤立感・孤独感という「暮らしにくさ」へ対応する場として位置づいていたことを示すものだといえる。そうして集まっていく中で、サークル外からも広く参加者を募るダンスパーティー等の交流機会の創出や、ベルマーク集めの呼びかけ、各種研修の参加者募集等が行われており、結果として様々な取り組みが展開していたことが、青年たちの記述からは見て取ることができる。

この場合、青年の活動は理想の社会の実現に向けたものとしてではなく、事前に想定し得なかったものも含めて、関係性の中から多様な価値を生み出していくものとして位置づけられるものとなる。例えば田辺が情緒的結合による集団より実践集団を重視したのとは裏腹に、青年たちはむしろ素朴に感じる「暮らしにくさ」によって情緒的につながり合い、そのつながりの中で様々な活動を展開していったのである。第3回大会で世代やイデオロギーによる分裂が課題として言及されたこともあることを踏まえれば、疎外や闘争を前提として世代間の闘争として描かれるものとは異なる、新しい枠組みから都市における青年の動きを捉える必要性が提起されていたのだといえるだろう。

V. おわりに

1960年代から1970年代にかけての日都青や市青連の議論は、青年の「暮らしにくさ」に対する素朴な課題意識を土台に発展してきた。都市化した環境における青年に共通の課題として、個々の青年の存在に対する社会的承認の欠如があったのであり、これに青年自身がどのように対応するかが問われ続けていたのだといえる。しかし、運動としての影響力の拡大を志向した場合、集団への参加を当為とすることで、個々の青年が感じる「暮らしにくさ」への対応を置き去りにしてしまう可能性が高まることも示唆されている。

「社会参加」として一般化したテーマが、青年たちの共感を得ることができなくなっていた事実は、「暮らしにくさ」をどのように位置づけるかが、都市における青年集団をとらえる際には重要となっていることを示している。多くの青年は、運動のより効果的な発展のための集団の拡大や存続を前提として参加していたのではなく、孤独感を埋めるための仲間を探してサークル等に関わっていたのであり、社会参加としての活動はそうしたつながりを土台として展開してきたものであった。

このようにとらえれば、1970年代の日都青や市青連の議論は、青年をめぐる分断と結合の双方の側面が混在するものであったといえる。言い換えれば、青年による集団形成について、疎外の克服等の観点からその必要性を論じる青年運動論と、青年たちの実感との整合性をどのように見出すかについて、大きな課題を提起するものであった。組織の維持・拡大を前提とせず、しかし社会的承認を求める青年たちにとって、社会参加は疎外状況の克服のための手段ではなく、つながりを構築していくための目的そのものであったとも考えられる。その場合、青年の活動に対する視座としては、青年の主體的な活動の効果を検証するというよりも、青年と社会の間の相互作用として位置付けていくことが必要になる。

本稿では青年による議論の過程を検討したものの、サークル等の集団に参加していた青年による具体的な活動の諸相や、それによる地域社会との関係性の構築については、今後さらに検討を進めていく必要がある。青年たちが「暮らしにくさ」によってつながる中でどのような価値を生み出していったのかは、各都市の環境等によっても大きく左右され得るものである。その意味でも、青年と社会との関係性のあり方に着目し、各地の実情を踏まえた上で、草の根で様々な活動に取り組んだ青年サークルの、より具体的な活動内容を問い直していくことが、今後に残された課題である。

引用文献・注

- 1) 小谷敏編『若者論を読む』世界思想社、1993
- 2) 福間良明『「働く青年」と教養の戦後史「人生雑誌」と読者のゆくえ』筑摩書房、2017、p.134
- 3) 小川利夫『青年期教育の思想と構造』勁草書房、1978、p.7
- 4) *Ibid.* p.17
- 5) 田辺信一「学習運動の組織」宇佐川満・福尾武彦編『現代社会教育』誠文堂新光社、1962、p.179
- 6) 日青協青年団研究所編『共同学習の手引』日本青年館、1954、p.19
- 7) 那須野隆一「青年期教育の基本的視点」日本社会教育学会編『日本の社会教育第29

集 『現代社会と青年教育』東洋館出版社、1985

- 8) 日本都市青年会議編『都市青年団体活動読本』日本都市青年会議、1999、pp.110-111
- 9) 横浜市民生局青少年部青少年課編『昭和 46 年度横浜市青少年団体名簿』横浜市民生局青少年部青少年課、1972
- 10) 大山宏「都市青年による集団形成の意義：1960 年代から 1980 年代の日本都市青年会議の取り組みに着目して」『生涯学習基盤経営研究(40)』2016、pp.1-18
- 11) 日本都市青年会議記念誌「あゆみ」編集委員会編『日本都市青年会議 記念誌「あゆみ」』日本都市青年会議、1985、p.16
- 12) 日本都市青年会議編、*op. cit.*, p. 111
- 13) 第 3 回大会開催にあたり 1972 年に出されたとされる「日本都市青年会議テーマ決定の背景」という文章にこの記述が確認できる。
- 14) 日本都市青年会議記念誌「あゆみ」編集委員会編、*op. cit.*, p. 112
- 15) 横浜市青年団体連絡協議会『昭和 52 年度事業概要』p. 6
- 16) 日本都市青年会議記念誌「あゆみ」編集委員会編、*op. cit.*, p.16
- 17) 1974 年度に実施された日都青第 5 回大会までの流れを記した手書き資料「日本都市青年会議内容についての資料」の中で、第 2 回大会まで具体的な複数のテーマに分かれていた分科会を集約させる形で、第 3 回大会の「青年の社会参加」という分科会が設けられたことが記載されている。
- 18) 日本都市青年会議記念誌「あゆみ」編集委員会編、*op. cit.*, p.113
- 19) 1969 年に実施された日都青第 1 回大会について、日都青役員の間で共有された手書きの報告書にこの記述が確認できる。
- 20) 日都青第 3 回大会への参加を呼び掛け、1972 年に発行された「第 3 回 日本都市青年会議参加のために」という書類の中にこの記述が確認できる。
- 21) 日本都市青年会議記念誌「あゆみ」編集委員会編、*op. cit.*, pp.28-29
- 22) 1972 年に行われた日都青組織化に関する会議の資料「これからの日本都市青年会議のあり方（案）」にこの記述が確認できる。
- 23) 神奈川県青年団体連絡協議会『神青連 20 年のあゆみ』神奈川県青年団体連絡協議会、1982、p.6
- 24) 横浜サー協広報委員会編『サークル通信』第 5 巻第 1 号、1968
- 25) 日本都市青年会議千葉大会参加者一同編『日本都市青年会議千葉大会に参加して』横浜市民生局青少年部青少年課、1977
- 26) *Ibid.*
- 27) 青年の声編集実行委員会編『私のひとこと＝青年活動を充実するために＝』青年の声編集実行委員会、1976、p.28
- 28) 第 10 回日本都市青年会議報告書編集委員会編『君たちは満足か』第 10 回日本都市青年会議東京大会実行委員会、1979、p.35
- 29) 横浜サークル協議会『名古屋サークル連絡協議会 横浜サークル協議会 交歓大会報告書』1966、p.15
- 30) 横浜サー協広報委員会編『サークル通信』第 5 巻第 4 号、横浜サークル協議会、1968

31) 山口富造「社会の変貌と大衆の学習課題」宇佐川満・福尾武彦編『現代社会教育』誠文堂新光社、1962、p.50

32) 田辺信一、*op. cit.*, pp.173-174